

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度 (和暦) 平成31 (西暦) 2019	年度	②採択期間 (通常A型は5年以 内、B型は3年以 内)	3	年間 (1年未満は 切上げ)	③事業の型 (AまたはBを記入)	B型	型
④日本側拠点機関名 (和文)	東京大学大学院農学生命科学研究科						
⑤研究交流課題名 (和文)	環境変動と生態系応答の長期森林観測フィールド研究拠点：データ・知・人材の協創						
⑥課題番号	JPJSCCB20190007						
⑦コーディネーター所属部局名・ 職名・氏名 (和文)	農学生命科学研究科・教授・鎌田 直人						
⑧日本側協力機関名 (和文) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	該当なし						

⑨参加研究者数内訳 (様式12参加研究者リスト に準じてください。重複カ ウントしないこと。)	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	参加資格の ない者 (⑩に内訳をご記入くださ い。手引き2-4参照。)	合計	第三国所属の研究者 (内数) (⑩に内訳をご記入くだ さい。)
拠点機関	5	21				26	
協力機関・協力研究者						0	
合計	5	21	0	0	0	0	0

⑩手引2-4記載の参加資格のない者の内訳 (適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)		
所属・職	専門分野	研究交流での役割
該当なし		

⑪「第三国所属の研究者」内訳 (平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)			
所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法
該当なし			

2. 経費

事業の型 B型 型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額 (単位:円)	備考	
研究 交 流 経 費	国内旅費※1	0	
	外国旅費※1	0	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	4,832,495	
	その他経費	887,845	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税 ※2	39,660	
	計	5,760,000	
業務委託手数料	576,000	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。消費税額は内額とする。	
合計	6,336,000		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)
 令和4年2月に第2回アジア長期森林観測研究国際シンポジウムをインドネシアで、また令和3年9-11月に3つの研究グループ(RG)別の研究打合せ(ワークショップ)と現地検討会を日本・韓国・台湾で、それぞれ開催する予定であったが、当初の想定に反し、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大が収まらず、対面でのイベントを自粛する必要があったため、やむを得ず国際シンポジウムをオンライン開催に変更し、研究打合せを開催見送りしたことに伴い、外国旅費の支出が減少した。COVID-19の流行により海外渡航ができなくなった一方、林分調査に必要な地上LiDARデータ取得装置であるOWL一式を購入したため、備品・消耗品購入費の支出が増加した。

③ 日本 側 参 加 研 究 者 の 旅 費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額(単位:千円)		0		
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額(単位:千円)	日本→日本以外の渡航	0		
		日本以外→日本の渡航	0		
		日本以外→日本以外の渡航	0		
(単位:千円)(千円未満切捨て) ④ 相手国(B型のみ)研究者の旅費の総額	日本または相手国→日本の渡航	0	(単位:千円)(千円未満切捨て) 左記のうち、第三国所属の相手国側	日本または相手国→日本の渡航	0
	日本又は相手国→相手国の渡航	0		日本又は相手国→相手国の渡航	0
	日本または相手国→第三国の渡航	0		日本または相手国→第三国の渡航	0
	第三国→日本の渡航	0		第三国→日本の渡航	0
	第三国→相手国の渡航	0		第三国→相手国の渡航	0
	第三国→第三国の渡航	0		第三国→第三国の渡航	0

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤ (B型で平成31年度以前の採択課題のみ) 中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合(交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
総額(単位:千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明
該当なし	
⑥ 相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)(単位:千円、千円未満切捨て)	
全相手国のマッチングファンド総額 (1年間の金額)	相手国拠点機関のマッチングファンド平均額 (1年間の金額)
該当なし	

3. 共同研究・セミナー

事業の型		B型	型	現在の年度に○を付けること					
①共同研究（適宜、行を加除すること。）				1年目 実施年度に ○を付ける ↓	2年目 実施年度に ○を付ける ↓	3年目 実施年度に ○を付ける ↓	A型のみ 4年目 実施年度に○を 付ける↓		5年目 実施年度に○を 付ける↓
共同研究 整理番号	共同研究課題名（和文）		相手国						
R 1	アジア森林圏の環境変動と生態系応答に関する長期フィールド観測研究		韓国、台湾、タイ、マレーシア、中国、インドネシア、スリランカ	○	○	○			
R 2									
R 3									
R 4									
R 5									
共同研究の実施状況（当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引5-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）									
<p>【特筆すべき成果】 R1：3つの研究グループ（水・気候、生態系・多様性、持続的管理）の下で、参加国機関の若手研究者が中心となって引き続き以下の共同研究を行った。東アジア・東南アジア・西南アジアの山岳森林地域に展開されている気象・水文観測サイトを集約した書籍を2022年2月に出版した。MDPI社のオープンアクセスジャーナルであるWater誌に本プロジェクトの研究目的を含む特集号を企画し、2022年3月末現在、本プロジェクトの成果を含む9本の論文が受理され、2本が査読中である。日本・タイ・マレーシア・台湾で展開されているケイムン類の長期モニタリング調査のデータを持ち寄り、比較解析を行った。これらのうち、原著論文2編がJFR誌特集号に掲載された。日本・台湾・韓国にあるスギ人工林長期固定試験地のデータ解析と論文化をすすめる、スギ人工林長期試験地の測定データを用いた原著論文2編がJFR誌特集号に掲載された。2021年9月にオンライン開催されたIUFRRO World Dayにおいて長期成長試験地に関する共同研究の取り組みを紹介した。国際シンポジウムにおける研究分科会の開催を通じて、長期データの観測体制やデータ解析結果に関する専門的な議論を行うことができた。</p> <p>【相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果】 R1：水・気候（RG1）、生態系・多様性（RG2）、持続的管理（RG3）の3つの研究グループ別に設置した長期データ解析研究会の活動を行った。RG1では共同研究および書籍出版のための打合せをオンラインで2020年10月および2021年1月に行い、それぞれ13名、12名のメンバーが参加した。また、書籍出版のため各大学から1名ずつ計8名からなる編集委員会を組織し、2021年6月にオンライン編集委員会を行った。各拠点機関の若手研究者が参加し、専門的な討議を通じて、長期フィールド観測研究に関わる理論と手法、データ解析技術の習得が促進された。RG2とRG3では新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により対面での研究打合せ実施を見送ったものの、ケイムン類の群集動態に関する共同研究（RG2）およびスギ人工林の固定試験地長期観測データを活用した共同研究（RG3）に関してメール等での研究打合せを継続して行った。</p> <p>【研究協力体制の構築状況等】 R1：「中間総括シンポジウム」を2021年3月にオンラインで開催し、計59名の研究者が参加した。各拠点機関を代表する研究者が一堂に会して、本事業の研究交流目標に関する現段階の到達点と課題、今後の展望について討議を行った。「第2回アジア長期森林観測研究国際シンポジウム」を2022年3月にオンラインで開催し、計133名（初日）と110名（2日目）の研究者が参加した。シンポジウムでの研究発表および研究分科会での議論を通じて、アジア地域の代表的な森林タイプにおける長期データの観測体制やデータ解析結果に関する情報の共有が促進された。参加国機関の緊密な連携に基づく多国間研究協力ネットワークの構築を一層進めることができた。また、若手研究者を中心に、アジア地域の代表的な森林タイプにおいて観測された様々な長期データ解析の研究成果が多数発表され、参加研究者による共同研究を推進するための貴重な契機となった。</p>									

②セミナー（当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。）				
セミナー	セミナー名（和文）	セミナー名（英文）	開催地（国名・都市名・会場名）	開催期間（〇年〇月〇日～〇年〇月〇日（〇日間））
S 1	日本学術振興会研究拠点形成事業中間総括シンポジウム「環境変動と生態系応答の長期森林観測フィールド研究拠点：データ・知・人材の協創」	JSPS Core-to-Core Program Interim Symposium "A research hub of long-term forest monitoring field centers on environmental changes and ecosystem responses: Collaborating for data, knowledge and young researchers"	オンライン	2021年3月6日（1日間）
S 2	第2回アジア長期森林観測研究国際シンポジウム	2nd International Symposium of Long-term Forest Monitoring Research in Asia: "A research hub of long-term forest monitoring field centers on environmental changes and ecosystem responses: Collaborating for data, knowledge and young researchers"	オンライン	2022年3月12日～2022年3月13日（2日間）
S 3				
S 4				
S 5				
<p>セミナーの開催状況（当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数（総数、参加国名ごとの参加人数（本事業経費による負担の有無を問わない）、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引5-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）</p> <p>※新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当初予定していた2つのシンポジウムの同時開催を計画していたが、事業期間を延長したことに伴い、中間総括シンポジウム（S1）を2021年3月に、第2回アジア長期森林観測研究国際シンポジウム（S2）を2022年3月に、それぞれ実施した。</p> <p>【参加者数】 S1：日本13名、韓国11名、台湾3名、タイ3名、マレーシア19名、中国1名、インドネシア5名、スリランカ4名の計59名が参加した。S2：初日は日本32名、韓国25名、台湾10名、タイ6名、マレーシア16名、中国13名、インドネシア26名、スリランカ5名の計133名が参加した。2日目は日本30名、韓国13名、台湾13名、タイ7名、マレーシア15名、インドネシア20名、スリランカ3名、中国9名の計110名が参加した。</p> <p>【交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況】 S1：参加した8カ国の拠点機関の代表者からそれぞれ基調講演があった。各拠点機関における教育研究活動の紹介とともに、本事業の研究協力ネットワークにおいて担うべき役割が報告され、参加者間で情報を共有した。シンポジウム要旨集を本事業のウェブサイト上で公開した。S2：初日は参加した8カ国の拠点機関の代表者からそれぞれ基調講演があった。各拠点機関における教育研究活動の紹介とともに、本事業の研究協力ネットワークにおいて担うべき役割が報告され、参加者間で情報を共有した。また、計49件のポスター発表が行われ、各拠点機関の大学院生や若手研究者を中心に研究成果を発表した。2日目は、3つの研究分科会において計28件の口頭発表があり、長期データの観測体制やデータ解析結果に関する専門的な議論を行うことができた。シンポジウム要旨集および報告書を本事業のウェブサイト上で公開した。</p> <p>【相手国とのネットワーク形成】 S1：本シンポジウムの開催を通じて、全ての拠点機関が共同で取り組むべき研究課題などが話し合われ、本事業への取り組みが一層推進された。S2：本シンポジウムの開催を通じて、アジア地域の代表的な森林タイプにおいて観測された様々な長期データ解析の共同研究と研究成果の公表が推進された。各拠点機関から主要メンバーが参加し、長期データに関わる専門的な議論を行うことを通じて、相手国の参加研究者との共通理解、より緊密な国際研究ネットワークの形成が促進された。</p> <p>【若手の育成等の効果等】 S2：若手研究者に国際シンポジウムで発表する機会を提供した。発表経験を積むことで、プレゼンテーションの技術や的確な質疑応答のコツ、英語によるコミュニケーションスキルの体得を促進した。また、優れた研究発表3件に学生ポスター賞を授与し、優秀な若手研究者を表彰した。</p>				
③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7参照のこと。）				
該当なし				
④該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引3-4（1）①参照のこと。）				
該当なし				

4. 研究交流状況

事業の型 B型 型							
①日本→海外の渡航数(本事業経費による渡航)(適宜、行を加除すること。)							
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例:4(教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし						0	
2						0	
3						0	
4						0	
5						0	
6						0	
7						0	
8						0	
9						0	
計	0	0	0	0	0	0	
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							

②海外→日本の渡航数(本事業経費による渡航)(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例:4(教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし						0	
2						0	
3						0	
4						0	
5						0	
6						0	
7						0	
8						0	
9						0	
計	0	0	0	0	0	0	
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							

③日本以外→日本以外の渡航数(本事業経費による渡航)(①、②の合計数の半数以下とすること。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元)	国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例:4(教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし							0	
2							0	
計		0	0	0	0	0	0	
各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								

④海外→日本の渡航数(相手国経費による渡航)(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1 該当なし						0	
2						0	
3						0	
4						0	
5						0	
6						0	
7						0	
8						0	
9						0	
計	0	0	0	0	0	0	

⑤日本→海外の渡航数(相手国経費による渡航)(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1 該当なし						0	
2						0	
3						0	
計	0	0	0	0	0	0	

5. 交流相手国

事業の型 B型 型	
①相手国名(和文)	韓国
②拠点機関名(和文および英文)	
和文:ソウル国立大学校 英文: Seoul National University	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名(英文)	College of Agriculture and Life Sciences, Professor, IM Sangjun
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポストドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	4	3		21		28	
協力機関・協力研究者						0	
合計	4	3	0	21	0	28	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した:○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし:× 当該年度実施なし:ー	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考: 日本側研究交流経費 5,760	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額(単位:千円)	換算レート日(例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	ー	該当なし					
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	ー	該当なし					
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	ー	該当なし					
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	ー	該当なし					
(5)相手国側研究者の研究経費	ー	該当なし					
(6)相手国開催のセミナー開催経費	ー	該当なし					
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	ー		合計	0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型 型	
①相手国名(和文)	台湾
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: 国立台湾大学 英文: National Taiwan University	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名(英文)	College of Bio-Resources & Agriculture, Professor, TSAI Ming-Jer
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポストドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	7	14			1	22	
協力機関・協力研究者						0	
合計	7	14	0	0	1	22	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
National Taiwan University Experimental Forest, Senior Technical Specialist (Community Forestry)	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した:○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし:× 当該年度実施なし:ー	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			※参考: 日本側研究交流経費			5,760
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額(単位:千円)	換算レート日(例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	ー	該当なし					
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	ー	該当なし					
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	ー	該当なし					
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	ー	該当なし					
(5)相手国側研究者の研究経費	ー	該当なし					
(6)相手国開催のセミナー開催経費	ー	該当なし					
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	ー	合計	0				

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型 型	
①相手国名(和文)	タイ
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: カセサート大学 英文: Kasetsart University	
③コーディネーター所属局名・職名・氏名(英文)	Faculty of Forestry, Professor, MAROD Dokrak
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: チェンマイ大学 英文: Chiang Mai University	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポストドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	1	18				19	
協力機関・協力研究者		2				2	
合計	1	20	0	0	0	21	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した:○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし:× 当該年度実施なし:ー	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考: 日本側研究交流経費 5,760	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額(単位:千円)	換算レート日(例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	ー	該当なし					
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	ー	該当なし					
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	ー	該当なし					
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	ー	該当なし					
(5)相手国側研究者の研究経費	ー	該当なし					
(6)相手国開催のセミナー開催経費	ー	該当なし					
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	ー		合計	0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型 型	
①相手国名(和文)	マレーシア
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: マレーシアサバ大学 英文: Universiti Malaysia Sabah	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名(英文)	Faculty of Science and Natural Resources, Professor, PHUA Mui How
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポストドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	2	34		4		40	
協力機関・協力研究者						0	
合計	2	34	0	4	0	40	
⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名(専門分野)			研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)				
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット		研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した:○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし:× 当該年度実施なし:ー	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考: 日本側研究交流経費	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位:千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)	5,760
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	ー	該当なし					
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	ー	該当なし					
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	ー	該当なし					
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	ー	該当なし					
(5)相手国側研究者の研究経費	ー	該当なし					
(6)相手国開催のセミナー開催経費	ー	該当なし					
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	ー		合計			0	

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型 型	
①相手国名(和文)	中国
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: 海南大学 英文: Hainan University	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名(英文)	College of Tropical Agriculture and Forestry, Professor, ZHANG Hui
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポストドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	8	14				22	
協力機関・協力研究者						0	
合計	8	14	0	0	0	22	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)				※参考: 日本側研究交流経費		5,760
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額(単位:千円)	換算レート日(例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	-	該当なし					
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	-	該当なし					
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	-	該当なし					
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	-	該当なし					
(5)相手国側研究者の研究経費	-	該当なし					
(6)相手国開催のセミナー開催経費	-	該当なし					
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-		合計	0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型 型	
①相手国名(和文)	インドネシア
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: ガジャマダ大学 英文: Universitas Gadjah Mada	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名(英文)	Faculty of Forestry, Associate Professor, RAHAYU Sri
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポストドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関		18		4		22	
協力機関・協力研究者						0	
合計	0	18	0	4	0	22	
⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名(専門分野)			研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)				
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット		研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した:○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし:× 当該年度実施なし:ー	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考: 日本側研究交流経費		5,760
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額(単位:千円)	換算レート日(例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)		
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること								
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	ー	該当なし						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	ー	該当なし						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	ー	該当なし						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	ー	該当なし						
(5)相手国側研究者の研究経費	ー	該当なし						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	ー	該当なし						
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	ー		合計	0				

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型 型	
①相手国名(和文)	スリランカ
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: スリジャヤワルダナプラ大学 英文: University of Sri Jayewardenepura	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名(英文)	Faculty of Applied Science, Professor, SINGHAKUMARA Balangoda Muhandiramilage Priyadashe
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポストドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	6	6		7		19	
協力機関・協力研究者						0	
合計	6	6	0	7	0	19	
⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名(専門分野)			研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)				
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット		研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考: 日本側研究交流経費		5,760
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額(単位:千円)	換算レート日(例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)		
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること								
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	-	該当なし						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	-	該当なし						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	-	該当なし						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	-	該当なし						
(5)相手国側研究者の研究経費	-	該当なし						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	-	該当なし						
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-		合計	0				

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。